

第1章 背景・目的等

1 背景・目的

本市ではこれまでに、吹田市施設白書や吹田市公共施設最適化計画（【方針編】・【実施編】）、国の要請に基づく総合管理計画を策定し、インフラ系施設・プラント系施設を含めた公共施設の最適化に向けた取り組みを進めてきました。

特に、公共施設のうち学校や公民館などの一般建築物については、最適化推進の基本方針や取組方策をまとめ、多様化する市民ニーズへの対応（供給）、施設機能の維持・向上（品質）、修繕・建替え費用の抑制（財務）といった3つの視点から施設評価を行い、課題を整理し、用途分類別の施設の方向性を設定してきたところです。

本計画は、公共施設のうち一般建築物を対象とし、「供給」、「品質」、「財務」の3つの視点から個々の施設の具体的な方向性（対策の内容や実施時期）を示すものであり、施設の適切な維持保全による長寿命化や施設の建替え時期に合わせた複合化等により、コストの縮減や平準化を図りつつ、多機能で利便性の高い施設の実現を目指し、持続可能なまちづくりに向けて取り組んでいくことを目的とします。

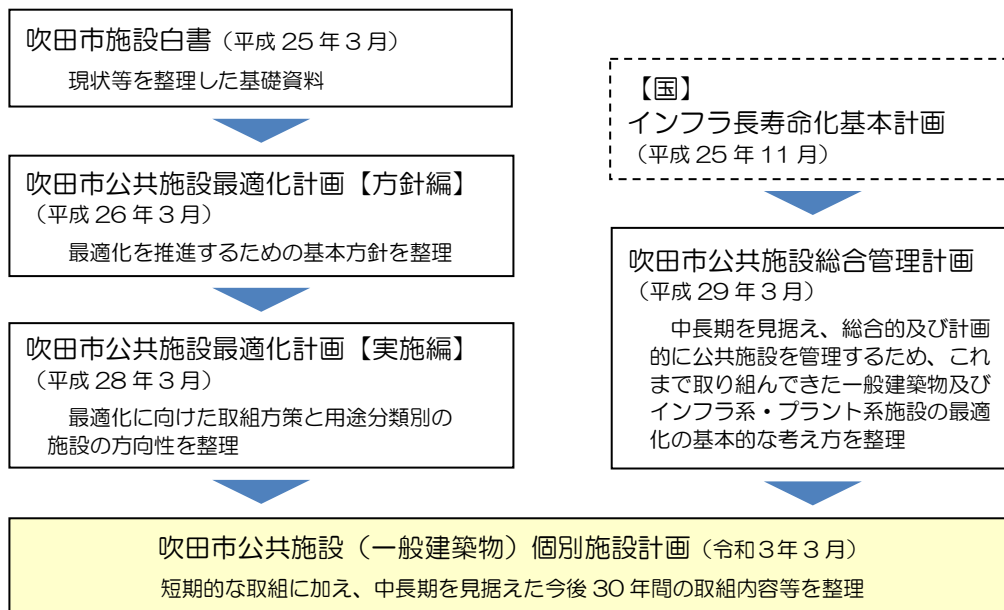


図 1.1.1 これまでの取組

2 位置付け

(1) 計画の位置付け

本計画は、平成 28 年度（2016 年度）に策定した総合管理計画の下位計画として位置付けられます。

なお、総合管理計画は平成 25 年度（2013 年度）に国で策定したインフラ長寿命化基本計画の行動計画として位置付けています。

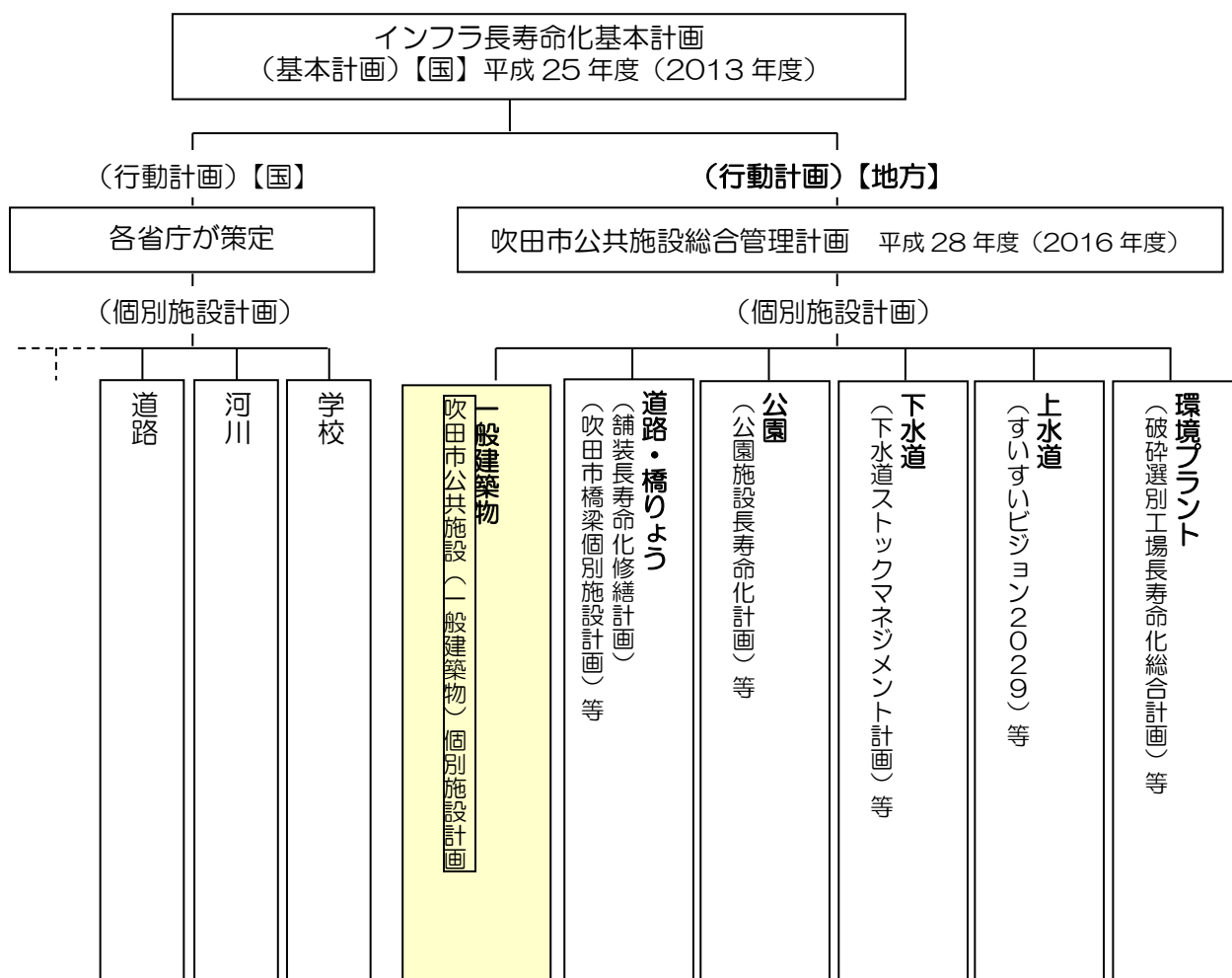


図 1.2.1 計画の位置付け

(2) 持続可能な目標（SDGs）との関連

本計画は、国のインフラ長寿命化基本計画に基づく個別施設計画の位置付けであり、単に建物の老朽化に対する方策を検討するだけではなく、施設の適正な維持管理といった観点から、持続可能な社会を実現していくための計画としての意味を持ち、SDGs で定める国際目標の実現にも寄与するものです。

17 の国際目標のうち、本計画に関わりの深い分野としては、「⑦エネルギーをみんなに そしてクリーンに」で掲げる省エネや環境負荷の低減という視点、「⑨産業と技術革新の基盤をつくろう」で掲げるインフラ整備の視点、「⑪住み続けられるまちづくりを」で掲げるまちづくりの視点などが該当します。

本計画を適切に実施していくことで、SDGs の目標達成に貢献していきます。



図 1.2.2 持続可能な目標（SDGs）

3 対象施設

(1) 公共施設とは

本市では、公共施設を図 1.3.1 のとおり定義しており、本計画の対象は公共施設のうち、一般建築物です。

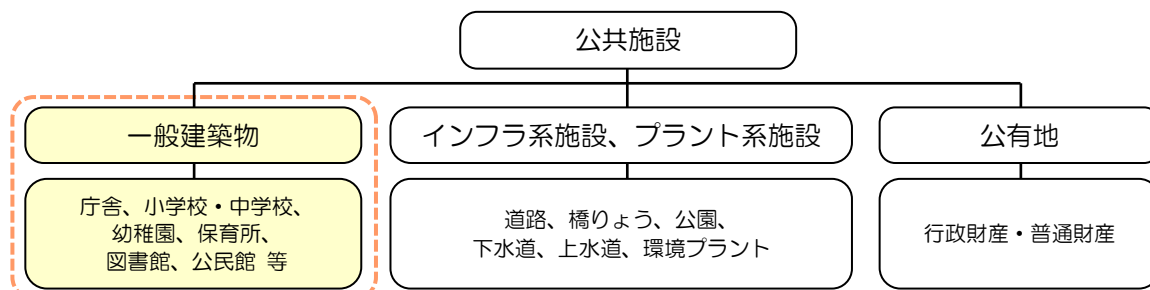


図 1.3.1 公共施設の区分と本計画の対象範囲

■一般建築物の考え方

- ①行政財産の建築物のうち、インフラ系施設、プラント系施設を除いたものを対象とする。なお、倉庫、自転車置場の上屋等簡易な建築物については対象外とする。
- ②普通財産の建築物のうち、行政目的に準じた利用をしているものを対象とする。
- ③指定管理者が管理している施設や民間施設に入居している施設（区分所有、賃貸）についても対象とする。
- ④同一建物内に異なる施設が設置されている場合は、それぞれの施設を個別に対象とする。

(2) 対象施設一覧

表 1.3.1 対象施設一覧

大分類	中分類	小分類	施設数	延床面積 (㎡)	
行政施設	庁舎		3	32,023	
	出張所等		9	1,625	
	その他庁舎等		6	3,608	
	消防施設	消防署所 その他消防施設	21	13,396	
	防災用備蓄倉庫		3	1,339	
文化・交流施設	市民交流施設		19	30,963	
	特定テーマ施設等		9	9,899	
社会教育施設	生涯学習施設	地区公民館	30	12,299	
		図書館	10	14,650	
		博物館	1	4,449	
		その他	2	2,289	
	青少年施設		4	14,779	
	スポーツ施設	市民プール		2	5,033
		体育館等		6	38,611
		総合運動場		1	9,721
		スポーツグラウンド		4	1,665
		吹田サッカースタジアム		1	66,355
子ども・子育て支援施設	児童福祉施設	保育所・幼稚園等	30	25,352	
		児童厚生施設	11	5,244	
		児童発達支援センター	1	4,106	
	子育て支援施設	拠点施設（のびのび子育てプラザ）		1	626
		放課後児童健全育成施設		36	8,419
		その他		4	614
学校施設	小学校		36	259,231	
	中学校		18	136,287	
社会福祉関連設	生きがい活動施設		37	3,561	
	高齢者・障がい者福祉施設		9	18,727	
	保健・医療施設		4	7,215	
	事務所・その他		7	1,702	
住宅施設	市営住宅		26	80,599	
交通施設	交通施設（自転車駐車場等）		15	25,205	
環境関連施設	火葬場		1	2,545	
	環境啓発施設		1	4,947	
その他施設	その他施設		3	5,097	
合計			371	852,181	

※「幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）」は教育施設ですが、保育所と幼稚園は一体的に検討していく必要があるため、児童福祉施設の分類で整理しています。

4 計画期間

公共施設の最適化の取組は中長期的な視点から取組を推進していくことが重要となることから、総合管理計画は計画期間を30年間としており、下位計画である本計画についても計画期間は令和3年度（2021年度）から令和32年度（2050年度）までの30年間とします。

また、本計画の実効性を高めるため、令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）までの5年を短期取組期間とし、優先的に検討を要する施設を中心に、必要に応じた対応を行います。

6年目以降（令和8年度以降）については中長期取組期間とし、施設を適切に維持管理、建替えるための取組を整理しますが、短期取組期間における進捗等に合わせ、見直しを行うことにより最適化に取り組みます。

なお、本計画は、5年ごとに見直しを行うものとしませんが、社会経済情勢の変化等があれば適宜見直しを行うこととします。

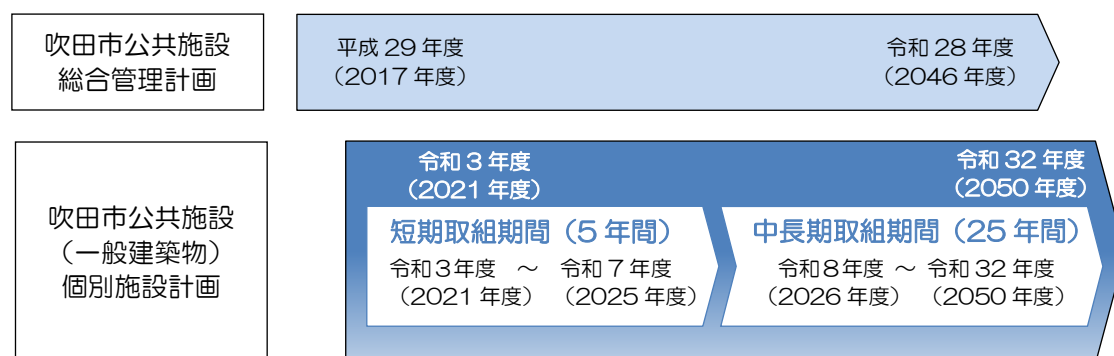


図 1.4.1 計画期間

5 吹田市の状況

(1) 人口の状況

ア 年齢別人口の推移

本市の人口は、0歳～14歳の人口割合が減少し、65歳以上の人口が増大する少子高齢化の傾向にあります。

本市の老年人口（65歳以上）の割合は、昭和60年（1985年）から平成27年（2015年）にかけて、6.4%から22.5%に上昇し、年少人口（14歳以下）の割合は、23.2%から12.5%に下がっており、確実に少子高齢化が進んでいます。これまでのところ、その進行は国や大阪府と比較して緩やかとなっていますが、人口ピラミッドによると、少子高齢化の傾向は続くことが予想されます。

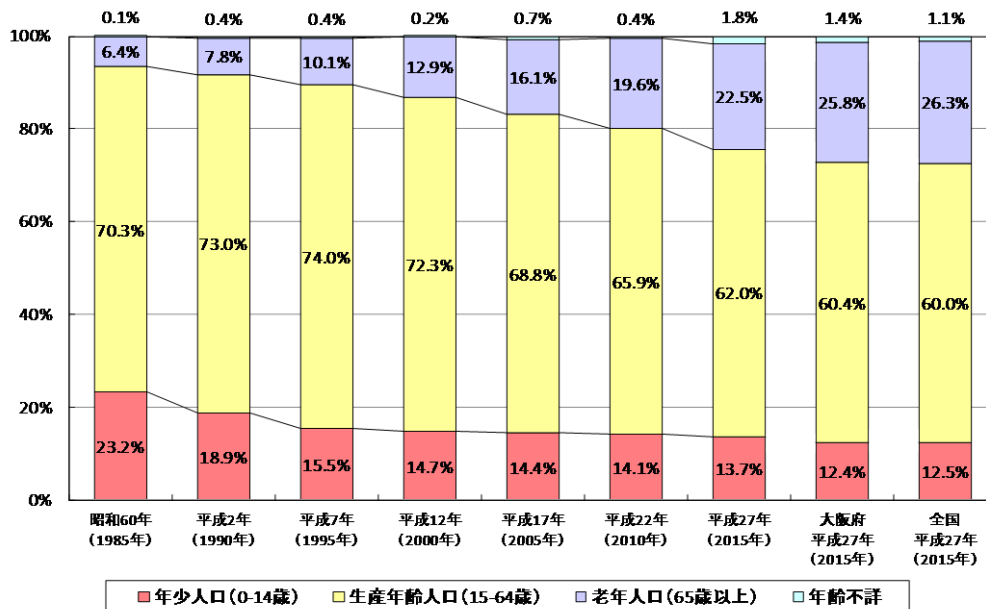


図 1.5.1 年齢（3区分）別人口割合の推移（出典：総務省「国勢調査」）

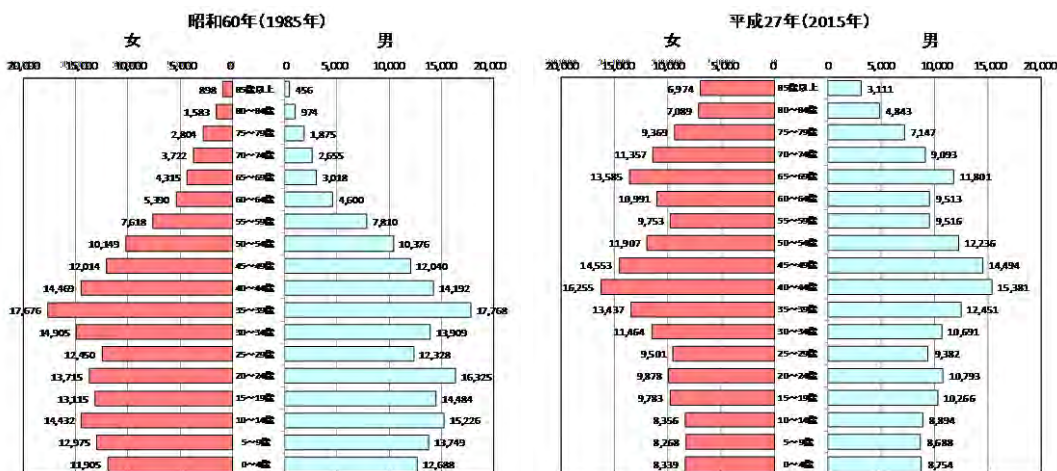


図 1.5.2 人口ピラミッドの比較（出典：総務省「国勢調査」）

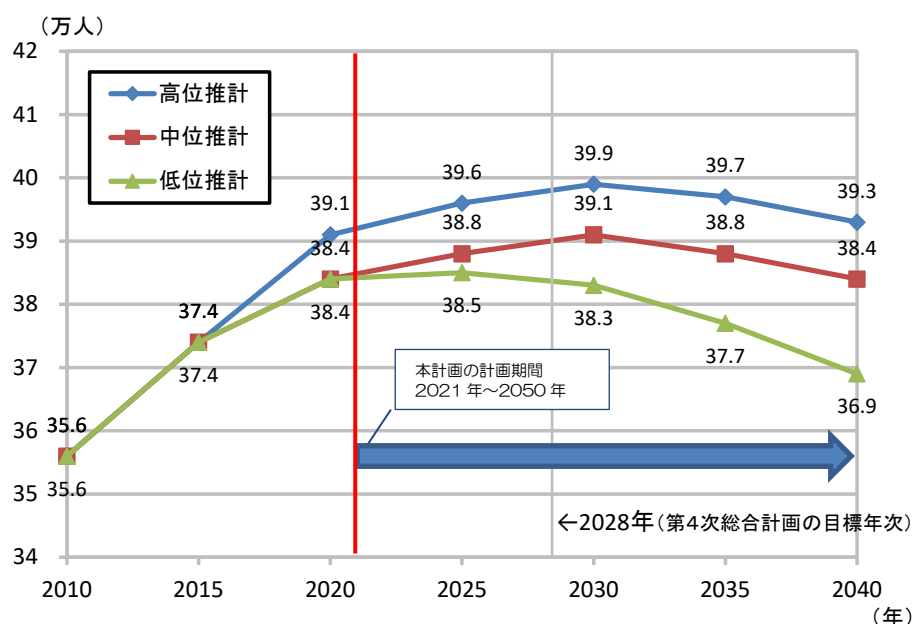
イ 将来の人口動向

本市の将来人口は、令和12年（2030年）まで増加し、その後、減少に転じると予測されます。

本市の人口は、近年、住宅の再開発を背景に増加し続けています。

「吹田市第4次総合計画策定に係る人口推計について」の中位推計によると、今後も、千里ニュータウンの建替えや新たな住宅建設により、当面の間は人口が増加する見込みですが、令和12年（2030年）の39.1万人をピークとして、その後、減少に転じると予測されています。

また、人口構造についてみると、令和22年（2040年）には年少人口の割合が10.8%になり、生産年齢人口の割合が57.8%になるなど、いずれも減少が見込まれますが、老年人口の割合は31.4%まで上昇すると予測されており、今後も少子高齢化は進展する見込みです。



(注) 2010年、2015年は国勢調査の実績値。2020年以降が推計値。

	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
【高位推計】の総人口(万人)	35.6	37.4	39.1	39.6	39.9	39.7	39.3
人口比率							
0～14歳(%)	14.1	13.9	13.5	12.9	12.0	11.2	10.9
15～64歳(%)	66.1	63.1	62.5	62.8	62.5	60.8	58.2
65歳以上(%)	19.7	22.9	24.0	24.3	25.6	27.9	30.8
【中位推計】の総人口(万人)	35.6	37.4	38.4	38.8	39.1	38.8	38.4
人口比率							
0～14歳(%)	14.1	13.9	13.5	12.8	11.8	11.1	10.8
15～64歳(%)	66.1	63.1	62.3	62.5	62.2	60.5	57.8
65歳以上(%)	19.7	22.9	24.2	24.7	26.0	28.4	31.4
【低位推計】の総人口(万人)	35.6	37.4	38.4	38.5	38.3	37.7	36.9
人口比率							
0～14歳(%)	14.1	13.9	13.5	12.8	11.7	11.0	10.6
15～64歳(%)	66.1	63.1	62.3	62.4	62.0	60.1	57.1
65歳以上(%)	19.7	22.9	24.2	24.8	26.3	29.0	32.3

(注) 2020年以降の推計値については、四捨五入の関係上、年齢3区分別人口の合計と総数が一致しないことがある。

図 1.5.3 将来人口推計（出典：吹田市第4次総合計画策定に係る人口推計）

(2) 一般建築物の現状

一般建築物の整備状況を建築年度別延床面積で見ると、昭和30年代後半（1960年代前半）ごろから急増し、年ごとのばらつきはあるものの、昭和40年代後半（1970年代前半）をピークに、昭和60年代前半（1980年代後半）ごろまで比較的多くの施設整備が続いています。その後、平成27年度（2015年度）に吹田サッカースタジアム等の建設により一時的に延床面積が増加していますが、近年は比較的低い値で横ばいの状況となっています。

これらの傾向は、ほぼ、本市の人口動向に沿った動きとなっています。

用途別延床面積で見ると、施設整備が急増した昭和30年代後半（1960年代前半）は学校施設の整備が多くの割合を占めていたことが分かります。また、面積は少ないものの、その他の施設も一定の割合で含まれていることが分かります。

昭和30年代後半（1960年代前半）に建てられた建物は、築後60年を経過しており、今後、これらの建物が建替え時期を迎えていくこととなります。

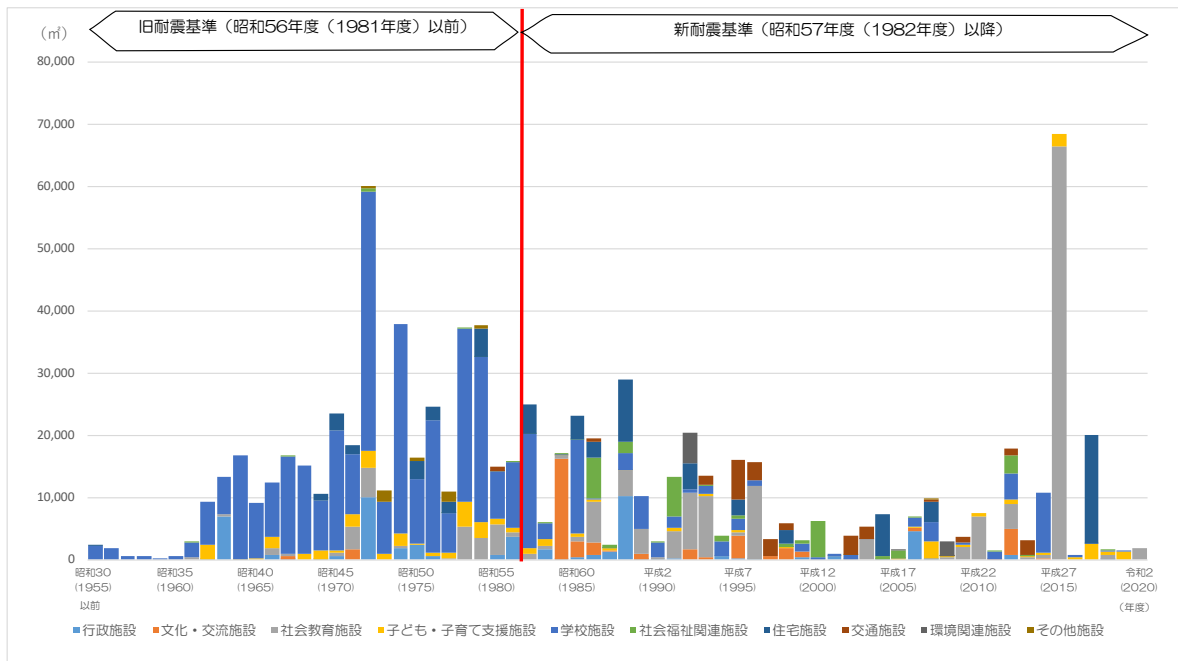


図 1.5.4 建築年度別用途別の延床面積

(3) 財政の状況

ア 現状

本市では、歳入の根幹である市税収入はここ数年増加傾向にあるものの、子育て支援施策に係る経費や、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費等により歳出規模は膨らんでいます。

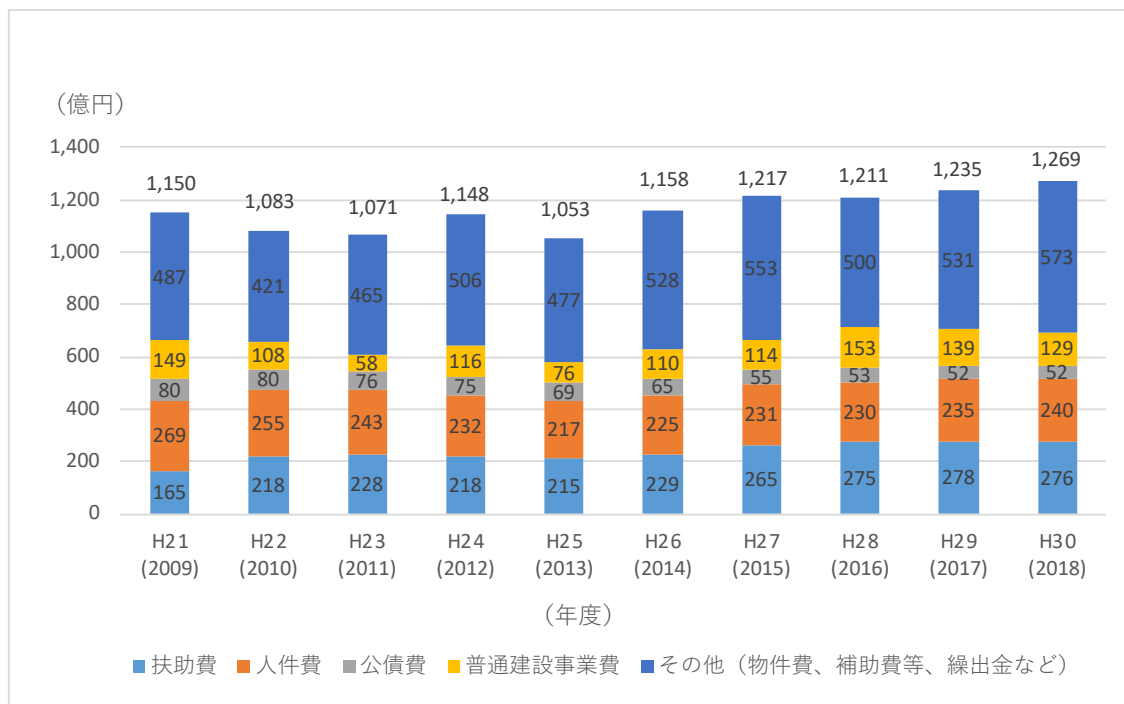


図 1.5.5 一般会計歳出決算額の推移

イ 課題

中長期的には、生産年齢人口の減少予測に伴う税収の減少が懸念される一方で、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増大や、災害などの不測の事態への備えにより、財政状況はさらに厳しくなっていくことが見込まれます。

このような状況下において必要な施設の機能を維持していくためには、計画的な施設の維持管理や、施設の需要の変化を踏まえて複合化や集約化に取り組むなど、中長期的な視点を持って適切な施設整備を進める必要があります。

